

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2020年1月17日提出
【発行者名】	フィデリティ投信株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　デレック・ヤング
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木七丁目7番7号
【事務連絡者氏名】	照沼 加奈子
【電話番号】	03 - 4560 - 6000
【届出の対象とした募集（売 出）内国投資信託受益証券に 係るファンドの名称】	フィデリティ・日本配当成長株投信
【届出の対象とした募集（売 出）内国投資信託受益証券の 金額】	1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出致しましたので、2019年7月17日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報により訂正するとともに、その他の情報について訂正すべき事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

_____の部分は訂正部分を示します。

第一部【証券情報】

（５）【申込手数料】

<訂正前>

申込手数料率は3.24%^{*}（税抜 3.00%）を超えないものとします。

（略）

* 上記手数料率には、申込手数料に係る消費税等相当額が含まれております。消費税率が10%となった場合は、3.30%となります。

（略）

<訂正後>

申込手数料率は3.30%^{*}（税抜 3.00%）を超えないものとします。

（略）

* 上記手数料率には、申込手数料に係る消費税等相当額が含まれております。

（略）

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

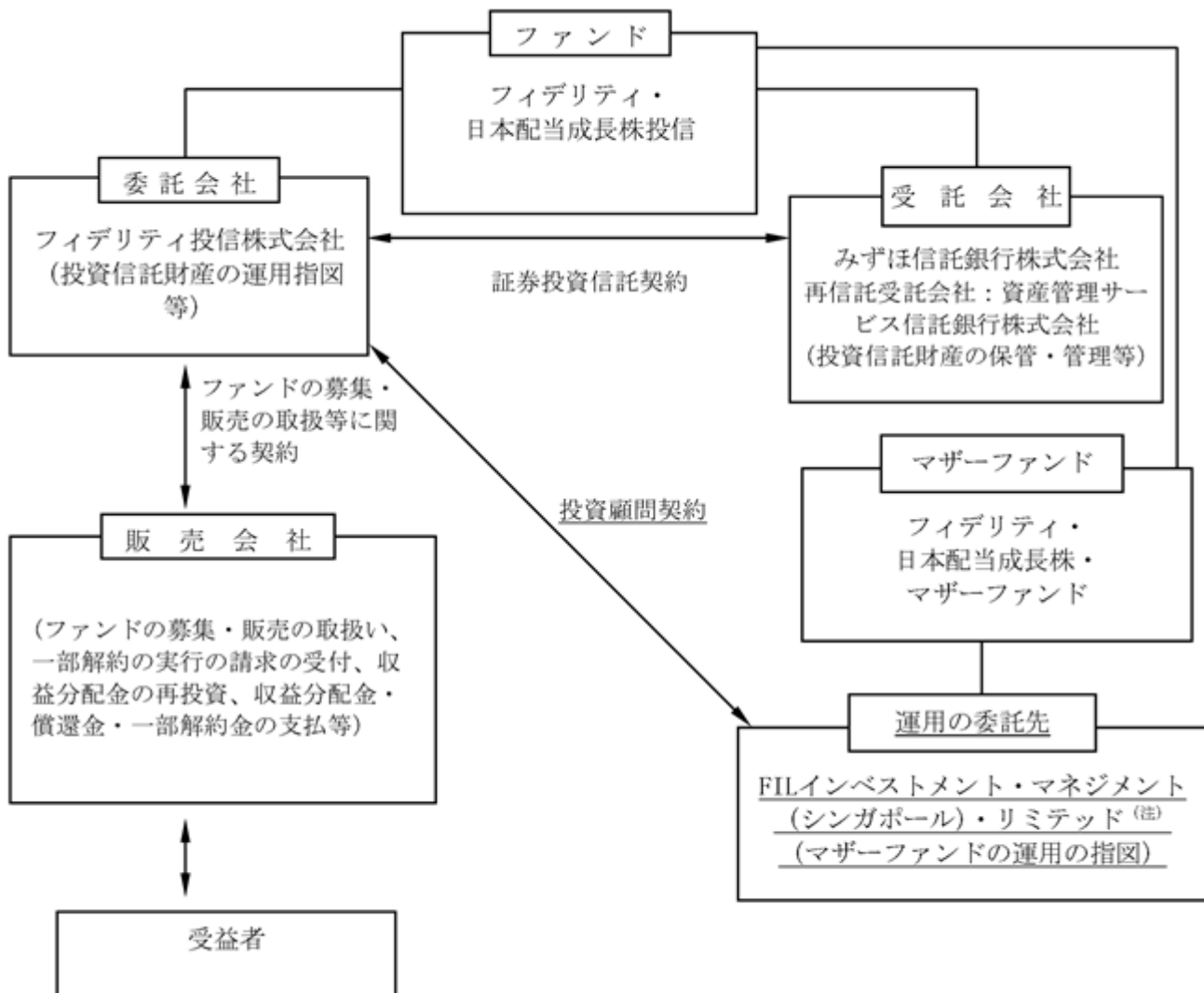
1【ファンドの性格】

(3)【ファンドの仕組み】

<訂正前>

ファンドの仕組み

(略)



(注) 2019年8月1日付けで、「FILインベストメント・マネジメント(シンガポール)・リミテッド」へのマザーファンドにおける運用の指図に関する権限の委託の終了を予定しています。なお、当該変更は、担当ポートフォリオ・マネージャーの変更によるもので、当該マザーファンドおよびファンドに係る運用方針や運用スタイル等に変更ありません。

委託会社およびファンドの関係法人

(略)

(c) 販売会社

ファンドの販売会社として、ファンドの募集・販売の取扱い、目論見書・運用報告書の交付、信託契約の一部解約に関する事務、受益者への収益分配金・一部解約金・償還金の

支払に関する事務、収益分配金の再投資に関する事務、所得税・地方税の源泉徴収、取引報告書・計算書等の交付等を行ないます。

(d) 運用の委託先：

名称	委託する業務の内容
FILインベストメント・マネジメント(シンガポール)・リミテッド ^(注)	委託会社より運用の指図に関する権限の委託を受け、マザーファンドに関する運用の指図を行ないます。

ただし、運用の委託先が、法律に違反した場合、信託契約に違反した場合、投資信託財産に重大な損失を生ぜしめた場合等において、委託会社は、運用の指図に関する権限の委託を中止または委託の内容を変更することができます。

(参考)

FILインベストメント・マネジメント(シンガポール)・リミテッドおよびフィデリティ投信株式会社は、FILリミテッドの実質的な子会社です。FILリミテッドは世界有数の資産運用会社として、アジア太平洋、欧州、中近東、南アメリカの25を超える国および地域において、投資家向けにさまざまなアセットクラスを網羅する投資商品や、リタイアメント・ソリューションを提供しています。

(注) 2019年8月1日付けで、「FILインベストメント・マネジメント(シンガポール)・リミテッド」へのマザーファンドにおける運用の指図に関する権限の委託の終了を予定しています。なお、当該変更は、担当ポートフォリオ・マネージャーの変更によるもので、当該マザーファンドおよびファンドに係る運用方針や運用スタイル等に変更ありません。

委託会社が関係法人と締結している契約等の概要
(略)

(b) 販売会社と締結している契約

委託会社が販売会社に委託するファンドの募集・販売に係る業務の内容、一部解約に係る事務の内容、およびこれらに関する手続等について規定しています。

(c) 運用の委託先と締結している契約^(注)

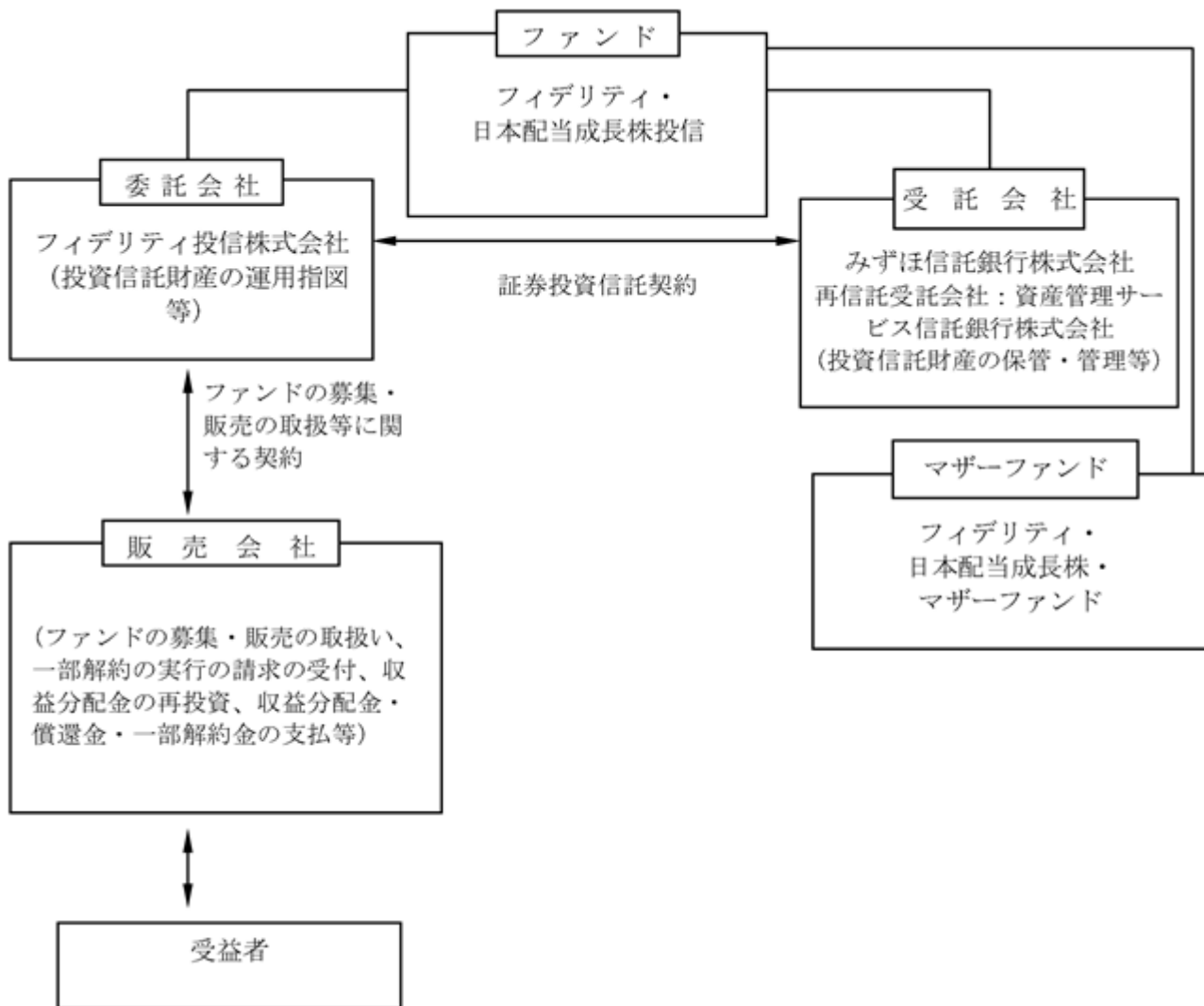
委託会社が運用の委託先に委託する運用の指図に係る業務の内容、運用の委託先の注意義務、法令等に違反した場合の委託の中止・変更等について規定しています。

(注) 2019年8月1日付けで、マザーファンドにおける運用の指図に関する権限の委託の終了を予定しています。

委託会社の概況(2019年5月末日現在)
(略)

<訂正後>

ファンドの仕組み
(略)



委託会社およびファンドの関係法人

(略)

(c) 販売会社

ファンドの販売会社として、ファンドの募集・販売の取扱い、目論見書・運用報告書の交付、信託契約の一部解約に関する事務、受益者への収益分配金・一部解約金・償還金の支払に関する事務、収益分配金の再投資に関する事務、所得税・地方税の源泉徴収、取引報告書・計算書等の交付等を行ないます。

委託会社が関係人と締結している契約等の概要

(略)

(b) 販売会社と締結している契約

委託会社が販売会社に委託するファンドの募集・販売に係る業務の内容、一部解約に係る事務の内容、およびこれらに関する手続等について規定しています。

委託会社の概況（2019年11月末日現在）

(略)

2【投資方針】

（1）【投資方針】

<訂正前>

（略）

運用方針

（略）

株式の他、その他の有価証券（不動産投資信託証券等）に投資することがあります。
マザーファンドの運用にあたっては、FILインベストメント・マネジメント（シンガポール）・リミテッド^{（注）}に、運用の指図に関する権限を委託します。

（略）

ファンドはマザーファンドを通じて投資を行いません。上記はファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの運用方針を含みます。

（注）2019年8月1日付けで、「FILインベストメント・マネジメント（シンガポール）・リミテッド」へのマザーファンドにおける運用の指図に関する権限の委託の終了を予定しています。なお、当該変更は、担当ポートフォリオ・マネージャーの変更によるもので、当該マザーファンドおよびファンドに係る運用方針や運用スタイル等に変更ありません。

<訂正後>

（略）

運用方針

（略）

株式の他、その他の有価証券（不動産投資信託証券等）に投資することがあります。

（略）

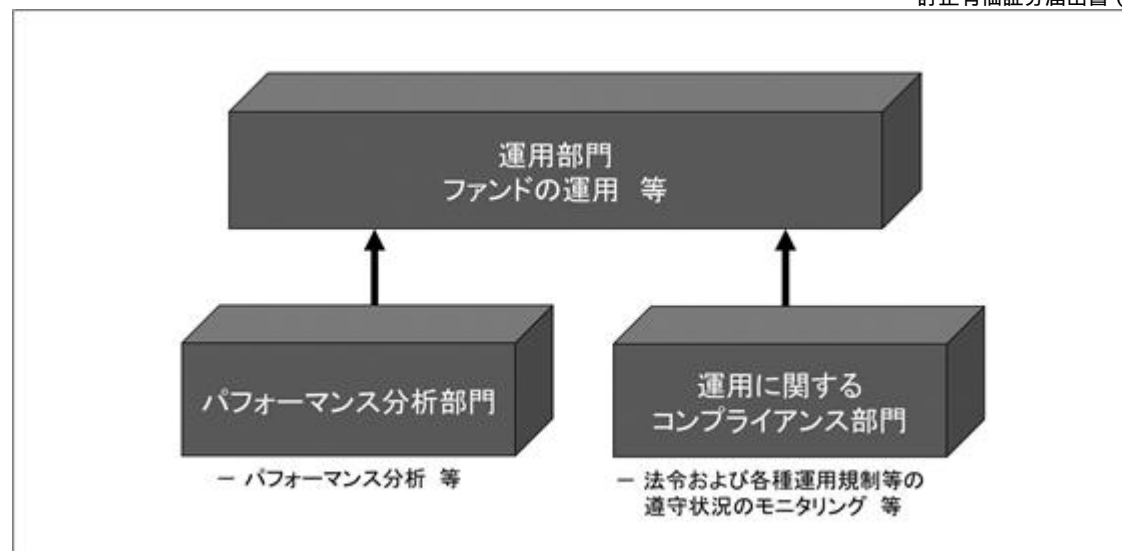
ファンドはマザーファンドを通じて投資を行いません。上記はファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの運用方針を含みます。

運用担当者の変更等により、委託会社または委託先のグループ会社間へ運用の指図に関する権限の委託^{*}を追加する場合があります。なお、この場合においても、基本的にファンドに係る運用方針や運用スタイル等が変更されるものではありません。*再委託も含みます。

（3）【運用体制】

<訂正前>

ファンドの主要投資対象であるマザーファンドの運用にあたっては、FILインベストメント・マネジメント（シンガポール）・リミテッドに運用の指図に関する権限を委託します。^{（注）}



運用の委託先は、運用の指図に関する権限の範囲内において、ポートフォリオの構築を行ないません。

運用部門では、ファンドの運用等を行ないません。

パフォーマンス分析部門では、ファンドのパフォーマンス分析等を行ないません。

運用に関するコンプライアンス部門では、ファンドの法令および各種運用規制等の遵守状況のモニタリング等を行ないます。

< ファンドの運用体制に対する管理等 >

投資リスクの管理および投資行動のチェックについては、運用の委託先の運用部門が自ら行なう方法と、運用の委託先の運用部門から独立している運用に関するコンプライアンス部門が行なう方法を併用し検証しています。

- ・ 運用部門では、部門の担当責任者とポートフォリオ・マネージャーによるミーティング等を実施し、さまざまなリスク要因について協議しています。
- ・ 運用に関するコンプライアンス部門では、ファンドが法令および各種運用規制等を遵守して運用されているかがチェックされ、モニタリングの結果を運用部門および必要に応じて適宜委託会社における運用に関するコンプライアンス部門にフィードバックしています。

なお、委託会社では、インベストメント・リスク・オーバーサイト・コミッティを開催しています。

インベストメント・リスク・オーバーサイト・コミッティは、原則として毎月開催され、運用部門、パフォーマンス分析部門、運用に関するコンプライアンス部門のメンバー等から構成されており、日本を含むアジア・パシフィックで運用を行なっているファンドの運用成果のレビュー等を行なっています。

ファンドの関係法人である受託会社の管理として、受託会社より原則として年1回、内部統制に関する報告書を入手しているほか、必要に応じて適宜ミーティング等を行なっています。

(注) 2019年8月1日以降は、上記運用体制は以下の通りとなる予定です。

(略)

上記「(3) 運用体制」の内容は、今後変更となる場合があります。

< 訂正後 >

(略)

上記「(3) 運用体制」の内容は、今後変更となる場合があります。

運用担当者の変更等により、委託会社または委託先のグループ会社間へ運用の指図に関する権限の委託^{*}を追加する場合があります。なお、この場合においても、基本的にファンドに係る運用方針や運用スタイル等が変更されるものではありません。*再委託も含まず。

3【投資リスク】

<訂正前>

(略)

(2) 投資リスクの管理体制

投資リスク管理および投資行動のチェックについては、運用の委託先の運用部門が自ら行なう方法と、運用の委託先の運用部門から独立している運用に関するコンプライアンス部門が行なう方法を併用し検証しています。(注)

(略)

- ・ 運用に関するコンプライアンス部門では、ファンドが法令および各種運用規制等を遵守して運用されているかがチェックされ、モニタリングの結果を運用部門および必要に応じて適宜委託会社における運用に関するコンプライアンス部門にフィードバックしています。

なお、委託会社では、インベストメント・リスク・オーバーサイト・コミッティを開催しています。

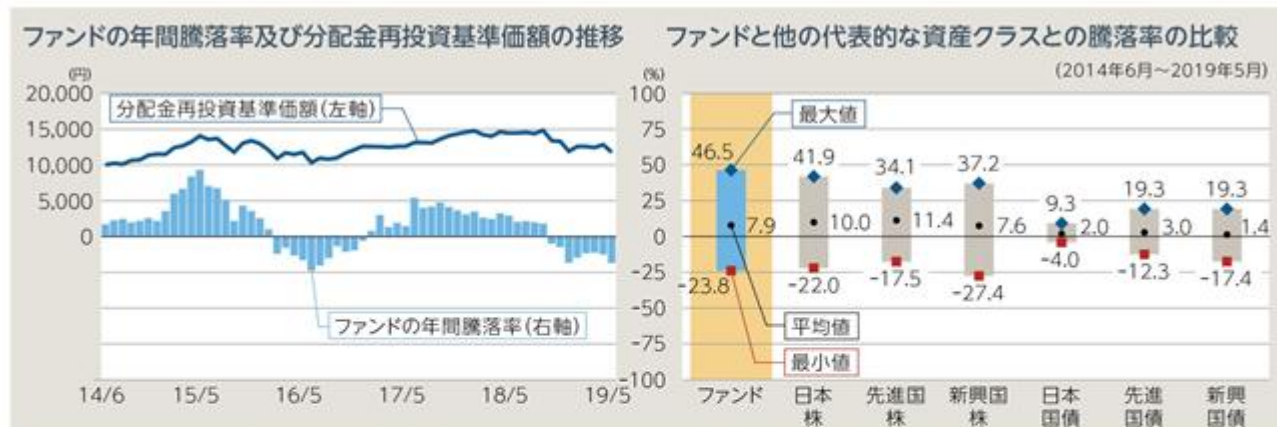
インベストメント・リスク・オーバーサイト・コミッティは、原則として毎月開催され、運用部門、パフォーマンス分析部門、運用に関するコンプライアンス部門のメンバー等から構成されており、日本を含むアジア・パシフィックで運用を行なっているファンドの運用成果のレビュー等を行なっています。

(注) 2019年8月1日以降は、以下の通りとなる予定です。

投資リスク管理および投資行動のチェックについては、運用部門が自ら行なう方法と、運用部門から独立している運用に関するコンプライアンス部門が行なう方法を併用し検証しています。

(略)

以下は、ファンドのリスクを定量的に把握・比較できるように、参考情報として掲載しています。



※「ファンドの年間騰落率」は、ファンドの2014年6月～2019年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。

※「ファンドの年間騰落率」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。なお、当騰落率は目盛最大値に比べ値が小さいためにグラフが見えない場合があります。

※「分配金再投資基準価額」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額であり、実際の基準価額と異なる場合があります。

※2014年6月～2019年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を、ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

※ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

代表的な資産クラスの指数

日本株 TOPIX (配当込)	東証株価指数 (TOPIX) は、株式会社東京証券取引所 (株東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) の商標に関するすべての権利は株東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、株東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、株東京証券取引所は、本商品の発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
先進国株 MSCI コクサイ・インデックス (税引前配当金込/円ベース)	MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が開発した、日本を除く先進国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc. に帰属しております。
新興国株 MSCI エマージング・マーケット・インデックス (税引前配当金込/円ベース)	MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が開発した、エマージング諸国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc. に帰属しております。
日本国債 NOMURA-BPI 国債	NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公券利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI 国債の知的財産権およびその他一切の権利は野村證券に帰属します。なお、野村證券株式会社はNOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債 FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
新興国債 JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (円ベース)	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。当指数の著作権はジェー・ピー・モルガン・チェース・アンド・カンパニーに帰属しております。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、指数提供元にて円換算しております。

< 訂正後 >

（略）

(2) 投資リスクの管理体制

投資リスク管理および投資行動のチェックについては、運用部門が自ら行なう方法と、運用部門から独立している運用に関するコンプライアンス部門が行なう方法を併用し検証しています。

（略）

- ・ 運用に関するコンプライアンス部門では、ファンドが法令および各種運用規制等を遵守して運用されているかがチェックされ、モニタリングの結果を運用部門および必要に応じて適宜関係部門にフィードバックしています。

また、ファンドの運用管理にあたっては、インベストメント・リスク・オーバーサイト・コミッティを開催しています。

インベストメント・リスク・オーバーサイト・コミッティは、原則として毎月開催され、運用部門、パフォーマンス分析部門、運用に関するコンプライアンス部門のメンバー等から構成されており、日本を含むアジア・パシフィックで運用を行なっているファンドの運用成果のレビュー等を行なっています。

投資リスクの管理体制は変更となる場合がありますが、ファンドの基本的なリスクの管理体制が変更されるものではありません。

（略）

以下は、ファンドのリスクを定量的に把握・比較できるように、参考情報として掲載しています。



※「ファンドの年間騰落率」は、ファンドの2014年12月～2019年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。

※「ファンドの年間騰落率」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。なお、当騰落率は目盛最大値に比べ値が小さいためにグラフが見えない場合があります。

※「分配金再投資基準価額」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額であり、実際の基準価額と異なる場合があります。

※2014年12月～2019年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を、ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

※ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

代表的な資産クラスの指数

日本株 TOPIX (配当込)	東証株価指数 (TOPIX) は、株式会社東京証券取引所 (株東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) の商標に関するすべての権利は (株東京証券取引所) が有しています。なお、本商品は、(株東京証券取引所) により提供、保証又は販売されるものではなく、(株東京証券取引所) は、本商品の発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
先進国株 MSCI コクサイ・インデックス (税引前配当金込/円ベース)	MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が開発した、日本を除く先進国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc. に帰属しております。
新興国株 MSCI エマージング・マーケット・インデックス (税引前配当金込/円ベース)	MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が開発した、エマージング諸国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc. に帰属しております。
日本国債 NOMURA-BPI 国債	NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI 国債の知的財産権およびその他一切の権利は野村證券に帰属します。なお、野村證券株式会社はNOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債 FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
新興国債 JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (円ベース)	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。当指数の著作権はジェー・ピー・モルガン・チェース・アンド・カンパニーに帰属しております。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、指数提供元にて円換算しております。

4【手数料等及び税金】

（1）【申込手数料】

<訂正前>

申込手数料率は3.24%*（税抜 3.00%）を超えないものとします。なお、申込手数料率の詳細については、委託会社のホームページ（アドレス：<https://www.fidelity.co.jp/>）をご参照いただくか、委託会社のフリーコール（0120 - 00 - 8051（受付時間：営業日の午前9時～午後5時））または販売会社までお問い合わせください。

（略）

* 上記手数料率には、申込手数料に係る消費税等相当額が含まれております。消費税率が10%となった場合は、3.30%となります。

（略）

<訂正後>

申込手数料率は3.30%*（税抜 3.00%）を超えないものとします。なお、申込手数料率の詳細については、委託会社のホームページ（アドレス：<https://www.fidelity.co.jp/>）をご参照いただくか、委託会社のフリーコール（0120 - 00 - 8051（受付時間：営業日の午前9時～午後5時））または販売会社までお問い合わせください。

（略）

* 上記手数料率には、申込手数料に係る消費税等相当額が含まれております。

（略）

（3）【信託報酬等】

<訂正前>

信託報酬（消費税等相当額を含みます。）の総額は、計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年1.1664%*（税抜 1.08%）の率を乗じて得た額とします。

* 消費税率が10%となった場合は、年率1.188%となります。

（略）

委託会社および販売会社に対する信託報酬は、ファンドから委託会社に対して支弁されます。信託報酬の販売会社への配分は、販売会社が行なうファンドの募集・販売の取扱い等に関する業務に対する代行手数料であり、ファンドから委託会社に支弁された後、委託会社より販売会社に対して支払われます。受託会社の報酬は、ファンドから受託会社に対して支弁されます。

マザーファンドの運用の指図に関する権限の委託を受けた者に対する報酬は、ファンドから委託会社が受ける信託報酬の中から支払われます。（注）

（注）2019年8月1日付けで、マザーファンドにおける運用の指図に関する権限の委託の終了を予定しています。

（略）

<訂正後>

信託報酬（消費税等相当額を含みます。）の総額は、計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年1.188%（税抜 1.08%）の率を乗じて得た額とします。

（略）

委託会社および販売会社に対する信託報酬は、ファンドから委託会社に対して支弁されま
す。信託報酬の販売会社への配分は、販売会社が行なうファンドの募集・販売の取扱い等に
関する業務に対する代行手数料であり、ファンドから委託会社に支弁された後、委託会社よ
り販売会社に対して支払われます。受託会社の報酬は、ファンドから受託会社に対して支弁
されま

（略）

（５）【課税上の取扱い】

<訂正前>

（略）

上記「（５）課税上の取扱い」の記載は、2019年5月末日現在のものですので、税法が
改正された場合等には、内容が変更となる場合があります。

（略）

<訂正後>

（略）

外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

上記「（５）課税上の取扱い」の記載は、2019年11月末日現在のものですので、税法が
改正された場合等には、内容が変更となる場合があります。

（略）

5【運用状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

(1)【投資状況】

(2019年11月29日現在)

資産の種類	国・地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	6,866,283,219	100.13
預金・その他の資産(負債控除後)	-	8,928,537	0.13
合計(純資産総額)		6,857,354,682	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(参考) マザーファンドの投資状況

フィデリティ・日本配当成長株・マザーファンド

(2019年11月29日現在)

資産の種類	国・地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	日本	40,391,509,860	95.44
預金・その他の資産(負債控除後)	-	1,930,594,654	4.56
合計(純資産総額)		42,322,104,514	100.00

(注) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

(2019年11月29日現在)

順位	種類	銘柄名	国・地域	数量 (口数)	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	親投資 信託受 益証券	フィデリティ・ 日本配当成長株 ・マザーファン ド	日本	3,412,156,845	1.9258	6,571,146,761	2.0123	6,866,283,219	100.13

種類別投資比率

(2019年11月29日現在)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.13

(参考)マザーファンドの投資有価証券の主要銘柄

フィデリティ・日本配当成長株・マザーファンド

(2019年11月29日現在)

順位	銘柄名	通貨 地域	種類 業種	数量	簿価単価(円) 簿価金額(円)	評価単価(円) 時価金額(円)	投資 比率 (%)
1	KDDI	日本・円 日本	株式 情報・通信業	618,100	2,792.77 1,726,215,590	3,139.00 1,940,215,900	4.58
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本・円 日本	株式 銀行業	3,297,900	526.28 1,735,624,691	578.10 1,906,515,990	4.50
3	ブリヂストン	日本・円 日本	株式 ゴム製品	407,900	4,228.72 1,724,896,799	4,375.00 1,784,562,500	4.22
4	沢井製薬	日本・円 日本	株式 医薬品	267,200	5,798.04 1,549,237,305	6,460.00 1,726,112,000	4.08
5	日本航空	日本・円 日本	株式 空運業	505,700	3,388.77 1,713,703,604	3,402.00 1,720,391,400	4.06
6	アステラス製薬	日本・円 日本	株式 医薬品	808,100	1,551.88 1,254,074,910	1,867.50 1,509,126,750	3.57
7	日本たばこ産業	日本・円 日本	株式 食料品	600,800	2,387.50 1,434,413,645	2,494.50 1,498,695,600	3.54
8	本田技研工業	日本・円 日本	株式 輸送用機器	424,600	2,848.29 1,209,387,825	3,067.00 1,302,248,200	3.08
9	デンソー	日本・円 日本	株式 輸送用機器	226,800	4,676.85 1,060,711,301	4,888.00 1,108,598,400	2.62
10	セブン&アイ・ホールディングス	日本・円 日本	株式 小売業	257,600	3,776.38 972,796,994	4,078.00 1,050,492,800	2.48
11	三井住友建設	日本・円 日本	株式 建設業	1,542,900	582.42 898,616,157	600.00 925,740,000	2.19
12	熊谷組	日本・円 日本	株式 建設業	262,000	3,082.21 807,539,812	3,230.00 846,260,000	2.00

13	フジ・メディア・ホールディングス	日本・円 日本	株式 情報・通信業	568,900	1,475.95 839,673,595	1,481.00 842,540,900	1.99
14	東急不動産ホールディングス	日本・円 日本	株式 不動産業	1,067,100	644.75 688,016,751	751.00 801,392,100	1.89
15	SOMPOホールディングス	日本・円 日本	株式 保険業	182,300	4,334.09 790,105,021	4,316.00 786,806,800	1.86
16	ADEKA	日本・円 日本	株式 化学	470,500	1,459.25 686,580,496	1,638.00 770,679,000	1.82
17	住友電気工業	日本・円 日本	株式 非鉄金属	443,100	1,407.35 623,597,400	1,634.00 724,025,400	1.71
18	日本テレビホールディングス	日本・円 日本	株式 情報・通信業	499,400	1,586.18 792,142,933	1,438.00 718,137,200	1.70
19	鹿島建設	日本・円 日本	株式 建設業	492,900	1,431.27 705,477,814	1,443.00 711,254,700	1.68
20	トヨタ自動車	日本・円 日本	株式 輸送用機器	90,600	7,076.01 641,086,742	7,638.00 692,002,800	1.64
21	クボタ	日本・円 日本	株式 機械	397,700	1,553.63 617,881,788	1,688.50 671,516,450	1.59
22	イオンフィナンシャルサービス	日本・円 日本	株式 その他金融業	385,800	1,687.90 651,194,487	1,655.00 638,499,000	1.51
23	大東建託	日本・円 日本	株式 建設業	45,300	13,759.11 623,287,690	13,385.00 606,340,500	1.43
24	エフ・シー・シー	日本・円 日本	株式 輸送用機器	252,900	2,129.01 538,426,813	2,369.00 599,120,100	1.42
25	ポーラ・オルビスホールディングス	日本・円 日本	株式 化学	218,900	2,492.08 545,516,918	2,698.00 590,592,200	1.40
26	リンテック	日本・円 日本	株式 その他製品	239,800	2,235.48 536,069,055	2,441.00 585,351,800	1.38
27	第一生命ホールディングス	日本・円 日本	株式 保険業	329,200	1,794.78 590,842,884	1,763.00 580,379,600	1.37
28	トレンドマイクロ	日本・円 日本	株式 情報・通信業	95,600	5,047.76 482,565,931	5,910.00 564,996,000	1.33
29	長瀬産業	日本・円 日本	株式 卸売業	337,200	1,581.85 533,399,931	1,604.00 540,868,800	1.28
30	西尾レントオール	日本・円 日本	株式 サービス業	177,400	2,918.93 517,818,254	3,030.00 537,522,000	1.27

（参考）マザーファンドの種類別および業種別投資比率
 フィデリティ・日本配当成長株・マザーファンド

（2019年11月29日現在）

種 類	国内 / 外国	業 種	投資比率 (%)
株式	国内	建設業	13.02
		食料品	3.54
		繊維製品	0.21
		化学	9.36
		医薬品	7.65
		ゴム製品	4.22
		鉄鋼	0.39
		非鉄金属	1.71
		機械	3.47
		輸送用機器	10.40
		精密機器	0.21
		その他製品	2.25
		陸運業	0.66
		空運業	4.06
		倉庫・運輸関連業	0.13
		情報・通信業	11.12
		卸売業	3.81
		小売業	3.43
		銀行業	6.90
		保険業	3.23
その他金融業	1.51		
不動産業	1.89		
サービス業	2.27		
合計（対純資産総額比）			95.44

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

2019年11月末日および同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次のとおりです。

年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり純資産額 (円) (分配落)	1口当たり純資産額 (円) (分配付)
2010年4月19日 (第6特定期間)	25,920	26,014	0.6967	0.6992
2010年10月19日 (第7特定期間)	21,205	21,296	0.5839	0.5864
2011年4月19日 (第8特定期間)	21,269	21,355	0.6166	0.6191
2011年10月19日 (第9特定期間)	18,776	18,858	0.5745	0.5770
2012年4月19日 (第10特定期間)	19,023	19,114	0.6207	0.6237
2012年10月19日 (第11特定期間)	16,331	16,418	0.5690	0.5720
2013年4月19日 (第12特定期間)	21,501	21,579	0.8226	0.8256
2013年10月21日 (第13特定期間)	21,127	21,198	0.8977	0.9007
2014年4月21日 (第14特定期間)	17,467	17,529	0.8444	0.8474
2014年10月20日 (第15特定期間)	16,421	16,476	0.8881	0.8911
2015年4月20日 (第16特定期間)	15,327	15,366	1.1767	1.1797
2015年10月19日 (第17特定期間)	12,183	12,217	1.0703	1.0733
2016年4月19日 (第18特定期間)	10,727	10,759	0.9896	0.9926
2016年10月19日 (第19特定期間)	9,901	9,932	0.9586	0.9616
2017年4月19日 (第20特定期間)	9,138	9,166	1.0004	1.0034
2017年10月19日 (第21特定期間)	9,202	9,226	1.1283	1.1313
2018年4月19日 (第22特定期間)	8,622	8,645	1.1210	1.1240
2018年10月19日 (第23特定期間)	7,863	7,885	1.0520	1.0550
2019年4月19日 (第24特定期間)	7,059	7,081	0.9696	0.9726

2019年10月21日 (第25特定期間)	6,688	6,709	0.9461	0.9491
2018年11月末日	7,492	-	1.0068	-
2018年12月末日	6,695	-	0.9039	-
2019年1月末日	7,042	-	0.9506	-
2019年2月末日	7,015	-	0.9494	-
2019年3月末日	6,905	-	0.9399	-
2019年4月末日	7,025	-	0.9655	-
2019年5月末日	6,425	-	0.8875	-
2019年6月末日	6,591	-	0.9139	-
2019年7月末日	6,570	-	0.9143	-
2019年8月末日	6,183	-	0.8624	-
2019年9月末日	6,504	-	0.9159	-
2019年10月末日	6,837	-	0.9711	-
2019年11月末日	6,857	-	0.9874	-

【分配の推移】

期	1口当たりの分配金(円)
第6特定期間（第10期～第11期計算期間合計）	0.0050
第7特定期間（第12期～第13期計算期間合計）	0.0050
第8特定期間（第14期～第15期計算期間合計）	0.0050
第9特定期間（第16期～第17期計算期間合計）	0.0050
第10特定期間（第18期～第19期計算期間合計）	0.0055
第11特定期間（第20期～第21期計算期間合計）	0.0060
第12特定期間（第22期～第23期計算期間合計）	0.0060
第13特定期間（第24期～第25期計算期間合計）	0.0060
第14特定期間（第26期～第27期計算期間合計）	0.0060
第15特定期間（第28期～第29期計算期間合計）	0.0060
第16特定期間（第30期～第31期計算期間合計）	0.0060
第17特定期間（第32期～第33期計算期間合計）	0.0530
第18特定期間（第34期～第35期計算期間合計）	0.0060
第19特定期間（第36期～第37期計算期間合計）	0.0060
第20特定期間（第38期～第39期計算期間合計）	0.0180
第21特定期間（第40期～第41期計算期間合計）	0.0230
第22特定期間（第42期～第43期計算期間合計）	0.0530
第23特定期間（第44期～第45期計算期間合計）	0.0280
第24特定期間（第46期～第47期計算期間合計）	0.0060
第25特定期間（第48期～第49期計算期間合計）	0.0060

【収益率の推移】

期	収益率(%)
第6特定期間（第10期～第11期計算期間合計）	6.0
第7特定期間（第12期～第13期計算期間合計）	15.5
第8特定期間（第14期～第15期計算期間合計）	6.5
第9特定期間（第16期～第17期計算期間合計）	6.0
第10特定期間（第18期～第19期計算期間合計）	9.0
第11特定期間（第20期～第21期計算期間合計）	7.4
第12特定期間（第22期～第23期計算期間合計）	45.6
第13特定期間（第24期～第25期計算期間合計）	9.9
第14特定期間（第26期～第27期計算期間合計）	5.3
第15特定期間（第28期～第29期計算期間合計）	5.9
第16特定期間（第30期～第31期計算期間合計）	33.2
第17特定期間（第32期～第33期計算期間合計）	4.5
第18特定期間（第34期～第35期計算期間合計）	7.0
第19特定期間（第36期～第37期計算期間合計）	2.5
第20特定期間（第38期～第39期計算期間合計）	6.2
第21特定期間（第40期～第41期計算期間合計）	15.1
第22特定期間（第42期～第43期計算期間合計）	4.1
第23特定期間（第44期～第45期計算期間合計）	3.7
第24特定期間（第46期～第47期計算期間合計）	7.3
第25特定期間（第48期～第49期計算期間合計）	1.8

（注）収益率とは、各特定期間末の基準価額（分配付）から前特定期間末の基準価額（分配落）を控除した額を前特定期間末の基準価額（分配落）で除して得た数に100を乗じて得た数字です。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

(4)【設定及び解約の実績】

下記計算期間中の設定および解約の実績ならびに当該計算期間末の発行済数量は次のとおりです。

期	設定数量 (口)	解約数量 (口)	発行済数量 (口)
第6特定期間 (2009年10月20日～2010年4月19日)	456,415,783	1,439,259,080	37,206,818,017
第7特定期間 (2010年4月20日～2010年10月19日)	486,952,898	1,378,002,639	36,315,768,276
第8特定期間 (2010年10月20日～2011年4月19日)	440,495,356	2,263,070,723	34,493,192,909
第9特定期間 (2011年4月20日～2011年10月19日)	469,971,981	2,278,653,903	32,684,510,987
第10特定期間 (2011年10月20日～2012年4月19日)	370,480,161	2,407,738,744	30,647,252,404
第11特定期間 (2012年4月20日～2012年10月19日)	336,992,736	2,281,738,975	28,702,506,165
第12特定期間 (2012年10月20日～2013年4月19日)	557,209,272	3,122,282,511	26,137,432,926
第13特定期間 (2013年4月20日～2013年10月21日)	555,212,033	3,156,722,268	23,535,922,691
第14特定期間 (2013年10月22日～2014年4月21日)	396,292,723	3,244,735,879	20,687,479,535
第15特定期間 (2014年4月22日～2014年10月20日)	185,175,640	2,382,334,417	18,490,320,758
第16特定期間 (2014年10月21日～2015年4月20日)	200,574,792	5,664,868,482	13,026,027,068
第17特定期間 (2015年4月21日～2015年10月19日)	404,272,948	2,046,975,257	11,383,324,759
第18特定期間 (2015年10月20日～2016年4月19日)	90,762,127	633,885,161	10,840,201,725
第19特定期間 (2016年4月20日～2016年10月19日)	77,221,358	587,841,224	10,329,581,859
第20特定期間 (2016年10月20日～2017年4月19日)	104,408,929	1,298,747,297	9,135,243,491
第21特定期間 (2017年4月20日～2017年10月19日)	114,151,664	1,093,849,986	8,155,545,169
第22特定期間 (2017年10月20日～2018年4月19日)	211,353,809	675,102,155	7,691,796,823
第23特定期間 (2018年4月20日～2018年10月19日)	120,843,643	338,524,785	7,474,115,681
第24特定期間 (2018年10月20日～2019年4月19日)	72,010,429	265,278,591	7,280,847,519
第25特定期間 (2019年4月20日～2019年10月21日)	70,355,066	281,662,759	7,069,539,826

(注) 本邦外における設定及び解約はありません。

< 参考情報 >

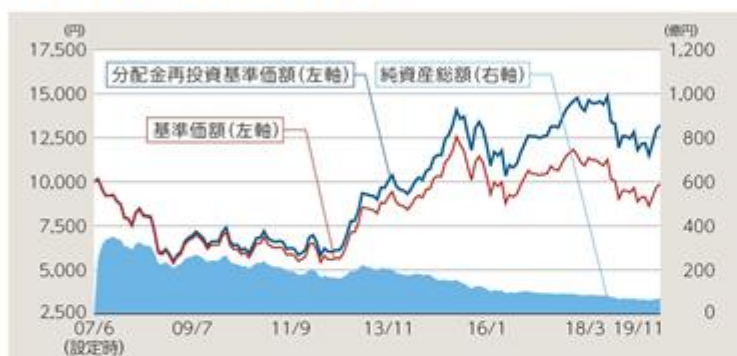
(2019年11月29日現在)

※運用実績等について別途月次等で適時開示している場合があります。この場合、委託会社のホームページにおいて閲覧できます。

※下記データは過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。

※各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

基準価額・純資産の推移



※分配金再投資基準価額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および分配金にかかる税金は考慮していません。

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。

基準価額	9,874円
純資産総額	68.6億円

分配の推移

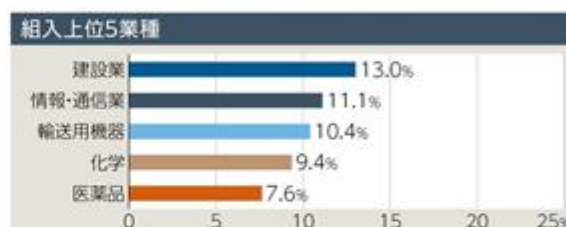
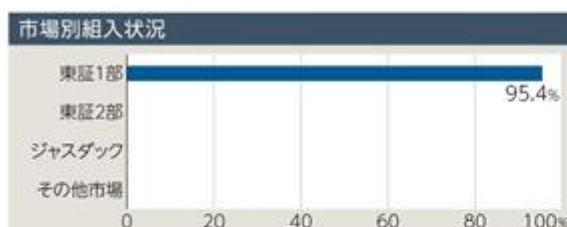
(1万口当たり/税引前)

決算期	分配金
2018年10月	30円
2019年1月	30円
2019年4月	30円
2019年7月	30円
2019年10月	30円
設定来累計	2,800円

主要な資産の状況(マザーファンド)

資産別組入状況	
株式	95.4%
現金・その他	4.6%

組入上位10銘柄			
	銘柄	業種	比率
1	KDDI	情報・通信業	4.6%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	4.5%
3	ブリヂストン	ゴム製品	4.2%
4	沢井製薬	医薬品	4.1%
5	日本航空	空運業	4.1%
6	アステラス製薬	医薬品	3.6%
7	日本たばこ産業	食料品	3.5%
8	本田技研工業	輸送用機器	3.1%
9	デンソー	輸送用機器	2.6%
10	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	2.5%



※別途記載がない限り、主要な資産の状況は対純資産総額比率です。

※未払金等の発生により、「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。

※業種は東証33業種に準じて表示しています。

年間収益率の推移



※当ファンドは、ベンチマークを設定していません。

※ファンドの収益率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして算出しています。

※2019年は年初以降11月末までの実績となります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

<訂正前>

（略）

ファンドの販売価格は、取得申込受付日の基準価額とします。なお、取得申込みには、手数料がかかります。手数料は、取得申込受付日の基準価額に、販売会社所定の申込手数料率を乗じて得た額となります。ただし、申込手数料率は 3.24% ^{*}（税抜 3.00%）を超えないものとします。

* 消費税率が10%となった場合は、 3.30% となります。

（略）

<訂正後>

（略）

ファンドの販売価格は、取得申込受付日の基準価額とします。なお、取得申込みには、手数料がかかります。手数料は、取得申込受付日の基準価額に、販売会社所定の申込手数料率を乗じて得た額となります。ただし、申込手数料率は 3.30% （税抜 3.00%）を超えないものとします。

（略）

第3【ファンドの経理状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第25特定期間（2019年4月20日から2019年10月21日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【フィデリティ・日本配当成長株投信】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第24特定期間 2019年4月19日現在	第25特定期間 2019年10月21日現在
資産の部		
流動資産		
預金	396,144	307,453
親投資信託受益証券	7,056,766,763	6,685,900,259
未収入金	60,722,992	52,000,947
流動資産合計	7,117,885,899	6,738,208,659
資産合計		
7,117,885,899		
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	21,842,542	21,208,619
未払解約金	15,784,594	8,015,713
未払受託者報酬	1,455,034	1,422,661
未払委託者報酬	18,188,196	17,783,620
その他未払費用	1,217,256	1,332,400
流動負債合計	58,487,622	49,763,013
負債合計		
58,487,622		
純資産の部		
元本等		
元本	7,280,847,519	7,069,539,826
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	221,449,242	381,094,180
（分配準備積立金）	1,768,619,934	1,747,210,477
元本等合計	7,059,398,277	6,688,445,646
純資産合計		
7,059,398,277		
負債純資産合計		
7,117,885,899		
6,738,208,659		

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第24特定期間 自 2018年10月20日 至 2019年4月19日	第25特定期間 自 2019年4月20日 至 2019年10月21日
営業収益		
有価証券売買等損益	531,822,857	97,138,486
営業収益合計	531,822,857	97,138,486
営業費用		
受託者報酬	3,056,320	2,856,017
委託者報酬	38,204,571	35,700,774
その他費用	1,217,256	1,332,400
営業費用合計	42,478,147	39,889,191
営業利益又は営業損失()	574,301,004	137,027,677
経常利益又は経常損失()	574,301,004	137,027,677
当期純利益又は当期純損失()	574,301,004	137,027,677
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	8,226,866	8,583,862
期首剰余金又は期首欠損金()	388,900,461	221,449,242
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,606,868	17,732,564
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,606,868	17,732,564
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,831,492	6,159,122
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,831,492	6,159,122
分配金	44,050,941	42,774,565
期末剰余金又は期末欠損金()	221,449,242	381,094,180

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1．有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	特定期間の取扱い ファンドの特定期間は当期末日および翌日が休日のため、2019年4月20日から2019年10月21日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

項 目	第24特定期間 2019年4月19日現在	第25特定期間 2019年10月21日現在
1．元本の推移		
期首元本額	7,474,115,681 円	7,280,847,519 円
期中追加設定元本額	72,010,429 円	70,355,066 円
期中一部解約元本額	265,278,591 円	281,662,759 円
2．受益権の総数	7,280,847,519 口	7,069,539,826 口
3．元本の欠損 純資産額が元本総額を下回っている場合におけるその差額	221,449,242 円	381,094,180 円
4．1口当たり純資産額	0.9696 円	0.9461 円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

<p style="text-align: center;">第24特定期間 自 2018年10月20日 至 2019年 4月19日</p>	<p style="text-align: center;">第25特定期間 自 2019年 4月20日 至 2019年10月21日</p>
<p>1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額 純資産総額に対して年率0.35%以内の額</p>	<p>1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額 同左 なお、2019年 8月 1日以降運用の委託を廃止しております。</p>
<p>2. 分配金の計算過程 (自2018年10月20日 至2019年 1月21日) 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(0円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、有価証券売買等損益から費用を控除した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(31,106,551円)及び分配準備積立金(1,734,707,612円)より分配対象収益は1,765,814,163円(1口当たり0.238533円)であり、うち22,208,399円(1口当たり0.003000円)を分配金額としております。</p> <p>(自2019年 1月22日 至2019年 4月19日) 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(91,096,655円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、有価証券売買等損益から費用を控除した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(16,032,403円)及び分配準備積立金(1,699,365,821円)より分配対象収益は1,806,494,879円(1口当たり0.248116円)であり、うち21,842,542円(1口当たり0.003000円)を分配金額としております。</p>	<p>2. 分配金の計算過程 (自2019年 4月20日 至2019年 7月19日) 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(557,293円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、有価証券売買等損益から費用を控除した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(24,956,396円)及び分配準備積立金(1,737,482,779円)より分配対象収益は1,762,996,468円(1口当たり0.245247円)であり、うち21,565,946円(1口当たり0.003000円)を分配金額としております。</p> <p>(自2019年 7月20日 至2019年10月21日) 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(67,057,826円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、有価証券売買等損益から費用を控除した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(11,665,808円)及び分配準備積立金(1,701,361,270円)より分配対象収益は1,780,084,904円(1口当たり0.251796円)であり、うち21,208,619円(1口当たり0.003000円)を分配金額としております。</p>

（金融商品に関する注記）

．金融商品の状況に関する事項

1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドおよび主要投資対象である親投資信託受益証券が保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権および金銭債務であり、その内容を当ファンドおよび親投資信託受益証券の貸借対照表、有価証券に関する注記および附属明細表に記載しております。 当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク等があります。
3．金融商品に係るリスク管理体制	投資リスクの管理および投資行動のチェックについては、運用部門が自ら行う方法と運用部門から独立したコンプライアンス部門が行う方法を併用し検証しています。

．金融商品の時価等に関する事項

1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2．時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 （２）上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。 当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	第24特定期間 2019年4月19日現在	第25特定期間 2019年10月21日現在
	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	184,663,928	266,261,628
合 計	184,663,928	266,261,628

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

有価証券明細表

（ア）株式

該当事項はありません。

（イ）株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額 （円）	評価額 （円）	備考
親投資信託受益 証券	フィデリティ・日本配当成長株・マ ザーファンド	3,471,752,134	6,685,900,259	
親投資信託受益証券 合計		3,471,752,134	6,685,900,259	
合計		3,471,752,134	6,685,900,259	

（注）親投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考情報)

ファンドは、「フィデリティ・日本配当成長株・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は以下のとおりです。

「フィデリティ・日本配当成長株・マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

(1) 貸借対照表

区 分	2019年4月19日現在	2019年10月21日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	1,275,281,691	1,301,617,377
株式	42,118,624,170	39,732,590,860
未収入金	518,089,328	249,287,911
未収配当金	638,803,912	451,769,100
流動資産合計	44,550,799,101	41,735,265,248
資産合計	44,550,799,101	41,735,265,248
負債の部		
流動負債		
未払金	452,964,615	178,716,449
未払解約金	98,254,465	131,870,964
流動負債合計	551,219,080	310,587,413
負債合計	551,219,080	310,587,413
純資産の部		
元本等		
元本	22,572,910,469	21,510,859,243
剰余金		
剰余金又は欠損金()	21,426,669,552	19,913,818,592
元本等合計	43,999,580,021	41,424,677,835
純資産合計	43,999,580,021	41,424,677,835
負債純資産合計	44,550,799,101	41,735,265,248

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
-----------------	---

(貸借対照表に関する注記)

項目	2019年4月19日現在	2019年10月21日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	23,074,354,479 円	22,572,910,469 円
期中追加設定元本額	481,272,069 円	247,491,067 円
期中一部解約元本額	982,716,079 円	1,309,542,293 円
2. 期末元本額及びその内訳		
フィデリティ・日本配当成長株・ファンド （分配重視型）	18,944,188,925 円	18,029,248,927 円
フィデリティ・日本配当成長株投信	3,620,340,018 円	3,471,752,134 円
フィデリティ・日本配当成長株・ファンド （資産成長型）	8,381,526 円	9,858,182 円
計	22,572,910,469 円	21,510,859,243 円
3. 受益権の総数	22,572,910,469 口	21,510,859,243 口
4. 1口当たり純資産額	1.9492 円	1.9258 円

(金融商品に関する注記)

・金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権および金銭債務であり、その内容を貸借対照表、有価証券に関する注記および附属明細表に記載しております。 当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク等があります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	投資リスクの管理および投資行動のチェックについては、運用部門が自ら行う方法と運用部門から独立したコンプライアンス部門が行う方法を併用し検証しています。

・金融商品の時価等に関する事項

1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はあり ません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評 価方法」に記載しております。 (2) 上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、 当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない 場合には合理的に算定された価額が含まれております。 当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異 なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	2019年4月19日現在	2019年10月21日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
株式	1,509,344,530	1,036,989,616
合 計	1,509,344,530	1,036,989,616

(注1) 2019年4月19日現在の当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の計算期間の開
始日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間(2019年1月11日から2019年4月19日
まで)に対応するものとなっております。

(注2) 2019年10月21日現在の当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の計算期間の開
始日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間(2019年7月11日から2019年10月21日
まで)に対応するものとなっております。

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(3) 附属明細表
有価証券明細表
(ア) 株式

銘柄	株式数	評価額(円)		備考
		単価	金額	
東急建設	301,100	859.00	258,644,900	
大林組	236,900	1,108.00	262,485,200	
鹿島建設	520,600	1,473.00	766,843,800	
三井住友建設	1,467,200	592.00	868,582,400	
大豊建設	95,000	3,085.00	293,075,000	
浅沼組	17,800	3,940.00	70,132,000	
熊谷組	233,300	3,300.00	769,890,000	
大東建託	34,700	14,050.00	487,535,000	
中電工	91,100	2,458.00	223,923,800	
関電工	515,300	1,025.00	528,182,500	
九電工	52,600	3,565.00	187,519,000	
日本たばこ産業	592,300	2,408.50	1,426,554,550	
ダイワボウホールディングス	62,300	4,765.00	296,859,500	
東急不動産ホールディングス	1,095,200	729.00	798,400,800	
セブン&アイ・ホールディングス	252,500	4,299.00	1,085,497,500	
ワコールホールディングス	23,400	2,802.00	65,566,800	
ティーガイア	55,600	2,253.00	125,266,800	
東ソー	371,600	1,506.00	559,629,600	
東亜合成	22,800	1,206.00	27,496,800	
デンカ	208,000	3,075.00	639,600,000	
日本触媒	28,100	6,580.00	184,898,000	
カネカ	161,900	3,555.00	575,554,500	
ダイセル	712,500	939.00	669,037,500	
住友ベークライト	74,100	4,440.00	329,004,000	
ADEKA	470,500	1,478.00	695,399,000	
日油	11,200	3,580.00	40,096,000	
三洋化成工業	14,200	5,130.00	72,846,000	
アステラス製薬	957,500	1,708.50	1,635,888,750	
沢井製薬	301,000	5,700.00	1,715,700,000	
フジ・メディア・ホールディングス	581,800	1,399.00	813,938,200	
トレンドマイクロ	121,100	5,310.00	643,041,000	
大塚商会	103,700	4,025.00	417,392,500	
マンダム	60,300	2,688.00	162,086,400	
ポーラ・オルビスホールディングス	218,900	2,505.00	548,344,500	
ブリヂストン	392,600	4,347.00	1,706,632,200	
ニチアス	31,900	2,158.00	68,840,200	
日本製鉄	141,800	1,546.00	219,222,800	
住友電気工業	576,900	1,406.00	811,121,400	
住友重機械工業	76,800	3,235.00	248,448,000	
クボタ	386,400	1,739.50	672,142,800	
竹内製作所	95,600	1,672.00	159,843,200	

デンソー	231,100	4,832.00	1,116,675,200	
東海理化電機製作所	165,100	1,910.00	315,341,000	
西日本フィナンシャルホールディングス	135,600	781.00	105,903,600	
日産自動車	183,400	682.60	125,188,840	
トヨタ自動車	90,600	7,400.00	670,440,000	
日信工業	29,900	1,559.00	46,614,100	
N O K	77,900	1,686.00	131,339,400	
本田技研工業	386,600	2,895.00	1,119,207,000	
ヤマハ発動機	225,800	2,100.00	474,180,000	
エフ・シー・シー	287,500	2,142.00	615,825,000	
東京精密	39,700	3,390.00	134,583,000	
パラマウントベッドホールディングス	53,500	4,110.00	219,885,000	
リンテック	256,700	2,256.00	579,115,200	
長瀬産業	337,200	1,590.00	536,148,000	
山善	241,100	968.00	233,384,800	
ユアサ商事	124,300	3,250.00	403,975,000	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,297,900	555.30	1,831,323,870	
群馬銀行	1,101,700	362.00	398,815,400	
山口フィナンシャルグループ	632,200	742.00	469,092,400	
イオンフィナンシャルサービス	385,800	1,648.00	635,798,400	
S O M P Oホールディングス	157,600	4,251.00	669,957,600	
T & Dホールディングス	452,600	1,186.00	536,783,600	
セイノーホールディングス	385,100	1,351.00	520,270,100	
日本航空	463,600	3,350.00	1,553,060,000	
日本テレビホールディングス	484,400	1,403.00	679,613,200	
K D D I	631,700	2,982.50	1,884,045,250	
イチネンホールディングス	15,700	1,295.00	20,331,500	
カナモト	290,800	2,913.00	847,100,400	
D T S	35,300	2,307.00	81,437,100	
西尾レントオール	149,100	2,916.00	434,775,600	
アークス	5,300	2,288.00	12,126,400	
サンドラッグ	56,400	3,530.00	199,092,000	
合計	23,179,300		39,732,590,860	

(イ) 株式以外の有価証券
該当事項はありません。

信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

(2019年11月29日現在)

種 類	金 額	単 位
資産総額	6,874,714,542	円
負債総額	17,359,860	円
純資産総額（ - ）	6,857,354,682	円
発行済数量	6,945,032,940	口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.9874	円

(参考) マザーファンドの純資産額計算書
 フィデリティ・日本配当成長株・マザーファンド

(2019年11月29日現在)

種 類	金 額	単 位
資産総額	42,791,475,600	円
負債総額	469,371,086	円
純資産総額（ - ）	42,322,104,514	円
発行済数量	21,031,484,126	口
1単位当たり純資産額（ / ）	2.0123	円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<訂正前>

(1) 資本金等（2019年5月末日現在）

（略）

<訂正後>

(1) 資本金等（2019年11月末日現在）

（略）

2【事業の内容及び営業の概況】

< 訂正前 >

（略）

2019年5月31日現在、委託会社の運用する証券投資信託は、追加型株式投資信託160本、親投資信託53本で、親投資信託を除いた純資産の合計は総額3,164,360,730,092円です。

< 訂正後 >

（略）

2019年11月29日現在、委託会社の運用する証券投資信託は、追加型株式投資信託159本、親投資信託52本で、親投資信託を除いた純資産の合計は総額3,337,710,957,025円です。

3【委託会社等の経理状況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条および第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第33期事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。第34期事業年度の中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）の中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により中間監査を受けております。

当社は財務諸表の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、企業会計基準及び同適用指針、日本公認会計士協会が公表する委員会報告等の公開情報、各種関係諸法令の改廃に応じて、当社として必要な対応を適時に協議しております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	第32期 (2018年3月31日)	第33期 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	975,413	1,427,907
立替金	72,930	100,317
前払費用	28,800	13,866
未収委託者報酬	5,464,066	5,388,448
未収収益	1,921,861	741,116
未収入金	* 1 365,790	150,419
繰延税金資産	607,573	-
未収還付法人税等	-	50,510
未収還付消費税等	-	120,394
流動資産計	9,436,436	7,992,981
固定資産		
無形固定資産		
電話加入権	7,487	7,487
無形固定資産合計	7,487	7,487
投資その他の資産		
長期貸付金	* 1 22,863,900	23,346,748
長期差入保証金	17,804	25,145
繰延税金資産	778,438	1,089,396
その他	230	430
投資その他の資産合計	23,660,373	24,461,720
固定資産計	23,667,860	24,469,207
資産合計	33,104,296	32,462,188
負債の部		
流動負債		
預り金	103,438	30,687
未払金	* 1	
未払手数料	2,425,583	2,369,952
その他未払金	2,622,149	1,653,290
未払費用	551,982	592,634
未払法人税等	193,363	-
未払消費税等	291,148	-
賞与引当金	1,858,394	1,469,810
その他流動負債	931	931
流動負債合計	8,046,992	6,117,307
固定負債		
長期賞与引当金	239,904	298,547
退職給付引当金	4,786,190	4,712,577
固定負債合計	5,026,094	5,011,125
負債合計	13,073,087	11,128,432
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
利益剰余金		
利益準備金	100,000	100,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	18,931,208	20,233,755
利益剰余金合計	19,031,208	20,333,755
株主資本合計	20,031,208	21,333,755
純資産合計	20,031,208	21,333,755
負債・純資産合計	33,104,296	32,462,188

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	第32期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	第33期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	47,015,140	38,212,229
その他営業収益	4,392,629	3,152,985
営業収益計	51,407,769	41,365,214
営業費用	* 1	
支払手数料	22,128,840	17,804,844
広告宣伝費	493,950	504,887
調査費		
調査費	487,993	606,194
委託調査費	10,160,657	7,658,693
営業雑経費		
通信費	50,195	35,533
印刷費	117,152	63,293
協会費	35,503	30,701
諸会費	1,555	2,487
営業費用計	33,475,849	26,706,635
一般管理費		
給料		
給料・手当	2,529,490	2,408,072
賞与	2,272,929	1,717,394
福利厚生費	593,981	580,285
交際費	27,478	22,538
旅費交通費	176,209	156,818
租税公課	129,039	96,478
弁護士報酬	15,719	9,625
不動産賃貸料・共益費	602,626	598,215
支払ロイヤリティ	1,033,326	305,883
退職給付費用	201,666	210,619
消耗器具備品費	5,733	8,177
事務委託費	6,503,327	6,249,198
諸経費	322,446	325,845
一般管理費計	14,413,974	12,689,151
営業利益	3,517,944	1,969,426
営業外収益		
受取利息	* 1	
受取利息	122,290	139,478
保険配当金	8,991	8,570
為替差益	86,339	-
雑益	4,534	6,818
営業外収益計	222,156	154,868
営業外費用		
寄付金	-	41
為替差損	-	90,627
営業外費用計	-	90,668
経常利益	3,740,101	2,033,626
特別損失		
特別退職金	285,710	49,075
事務過誤損失	596	-
特別損失計	286,306	49,075
税引前当期純利益	3,453,794	1,984,550
法人税、住民税及び事業税	1,212,425	385,388
法人税等調整額	(136,204)	296,615
法人税等合計	1,076,221	682,003
当期純利益	2,377,574	1,302,546

(3)【株主資本等変動計算書】

第32期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	利益準備金	利益剰余金		株主資本合計
			その他利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	1,000,000	100,000	16,553,634	16,653,634	17,653,634
当期変動額					
当期純利益	-	-	2,377,574	2,377,574	2,377,574
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	2,377,574	2,377,574	2,377,574
当期末残高	1,000,000	100,000	18,931,208	19,031,208	20,031,208

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	-	-	17,653,634
当期変動額			
当期純利益	-	-	2,377,574
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-
当期変動額合計	-	-	2,377,574
当期末残高	-	-	20,031,208

第33期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	利益準備金	利益剰余金		株主資本合計
			その他利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	1,000,000	100,000	18,931,208	19,031,208	20,031,208
当期変動額					
当期純利益	-	-	1,302,546	1,302,546	1,302,546
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	1,302,546	1,302,546	1,302,546
当期末残高	1,000,000	100,000	20,233,755	20,333,755	21,333,755

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	-	-	20,031,208
当期変動額			
当期純利益	-	-	1,302,546
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-
当期変動額合計	-	-	1,302,546
当期末残高	-	-	21,333,755

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法
 その他有価証券
 時価のあるもの
 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。
 時価のないもの
 総平均法による原価法を採用しております。
2. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 退職給付引当金
 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、発生年度に全額費用処理しております。
 - (3) 賞与引当金、長期賞与引当金
 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 消費税等の会計処理
 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
 - (2) 連結納税制度の適用
 連結納税制度を適用しております。

（未適用の会計基準等）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）

「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

表示方法の変更

1. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用
 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当会計期間から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

*1 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。

	第32期 (2018年3月31日)	第33期 (2019年3月31日)
未収入金	75,889 千円	108,246 千円
その他未払金	2,274,334 千円	1,254,001 千円
長期貸付金	21,400,000 千円	21,850,000 千円

(損益計算書関係)

*1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	第32期 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	第33期 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
営業費用	13,524,345 千円	11,203,862 千円
受取利息	57,463 千円	61,374 千円

(株主資本等変動計算書関係)

第32期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式				
普通株式	20,000株	-	-	20,000株
合計	20,000株	-	-	20,000株

第33期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式				
普通株式	20,000株	-	-	20,000株
合計	20,000株	-	-	20,000株

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用について短期的な預金及びグループ会社への貸付金に限定しております。また、所要資金は自己資金で賄っており、銀行借入、社債発行等による資金調達は行っていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金は、銀行の信用リスクに晒されておりますが、預金に関しては数行に分散して預入しており、リスクの軽減を図っております。営業債権である未収委託者報酬および未収収益、未収入金については、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。未収入金及びその他未払金の一部には、海外の関連会社との取引により生じた外貨建ての資産・負債を保有しているため、為替相場の変動による市場リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金に係る銀行の信用リスクに関しては、口座開設時及びその後も継続的に銀行の信用力を評価し、格付けの高い金融機関でのみで運用し、預金に係る信用リスクを管理しております。未収委託者報酬及び未収収益は、投資信託または取引相手ごとに残高を管理し、当社が運用している資産の中から報酬を徴収するため、信用リスクは僅少であります。また、未収入金は、概ね、海外の関連会社との取引により生じたものであり、原則、翌月中に決済が行われる事により、回収が不能となるリスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、外貨建ての債権債務に関する為替の変動リスクに関しては、個別の案件ごとに毎月残高照合等を行い、リスクを管理しております。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

第32期（2018年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	975,413	975,413	-
(2) 未収委託者報酬	5,464,066	5,464,066	-
(3) 未収収益	1,921,861	1,921,861	-
(4) 未収入金	365,790	365,790	-
(5) 長期貸付金	22,863,900	22,863,900	-
資産計	31,591,030	31,591,030	-
(1) 未払手数料	2,425,583	2,425,583	-
(2) その他未払金	2,622,149	2,622,149	-
負債計	5,047,732	5,047,732	-

第33期（2019年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,427,907	1,427,907	-
(2) 未収委託者報酬	5,388,448	5,388,448	-
(3) 未収収益	741,116	741,116	-
(4) 未収入金	150,419	150,419	-
(5) 長期貸付金	23,346,748	23,346,748	-
資産計	31,054,638	31,054,638	-
(1) 未払手数料	2,369,952	2,369,952	-
(2) その他未払金	1,653,290	1,653,290	-
(3) 未払費用	592,634	592,634	-
負債計	4,615,876	4,615,876	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

第32期（2018年3月31日）

資産

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益、(4) 未収入金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期貸付金

変動金利によるものであり、時価はほぼ帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

第33期（2019年3月31日）

資産

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益、(4) 未収入金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期貸付金

変動金利によるものであり、時価はほぼ帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金、(3) 未払費用

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第32期（2018年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	975,413	-	-	-
未収委託者報酬	5,464,066	-	-	-
未収収益	1,921,861	-	-	-
未収入金	365,790	-	-	-
合計	8,727,132	-	-	-

金銭債権のうち長期貸付金(22,863,900千円)については、契約上返済期限の定めがないため、上記に含めておりません。

第33期（2019年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,427,907	-	-	-
未収委託者報酬	5,388,448	-	-	-
未収収益	741,116	-	-	-
未収入金	150,419	-	-	-
合計	7,707,892	-	-	-

金銭債権のうち長期貸付金(23,346,748千円)については、契約上返済期限の定めがないため、上記に含めておりません。

(有価証券関係)

第32期（2018年3月31日）

1. その他有価証券
該当事項はありません。
2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自2017年4月1日 至2018年3月31日）
該当事項はありません。

第33期（2019年3月31日）

1. その他有価証券
該当事項はありません。
2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自2018年4月1日 至2019年3月31日）
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

第32期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型年金制度及び確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 確定給付型年金制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)
退職給付債務の期首残高	5,081,972
勤務費用	195,462
利息費用	10,317
数理計算上の差異の発生額	59,517
退職給付の支払額	315,132
制度改定による変動額	-
為替変動による影響額	130,690
その他	5,965
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>4,776,447</u>

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(千円)
非積立型制度の退職給付債務	4,776,447
未認識過去勤務費用	9,743
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>4,786,190</u>
<u>退職給付引当金</u>	<u>4,786,190</u>
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>4,786,190</u>

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)
勤務費用	195,462
利息費用	10,317
数理計算上の差異の費用処理額	59,517
過去勤務債務の費用処理額	2,575
<u>確定給付型年金制度に係る退職給付費用</u>	<u>143,687</u>

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.4%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は90,790千円であります。

第33期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型年金制度及び確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 確定給付型年金制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)
退職給付債務の期首残高	4,776,447
勤務費用	177,913
利息費用	7,651
数理計算上の差異の発生額	35,733
退職給付の支払額	341,816
制度改定による変動額	-
為替変動による影響額	120,471
その他	225
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>4,704,708</u>

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(千円)
非積立型制度の退職給付債務	4,704,708
未認識過去勤務費用	7,869
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>4,712,577</u>
<u>退職給付引当金</u>	<u>4,712,577</u>
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>4,712,577</u>

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)
勤務費用	177,913
利息費用	7,651
数理計算上の差異の費用処理額	35,733
過去勤務債務の費用処理額	1,874
<u>確定給付型年金制度に係る退職給付費用</u>	<u>147,957</u>

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.4%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は86,210千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第32期 (2018年3月31日)	第33期 (2019年3月31日)
(流動)	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
未払費用	186,465	101,830
賞与引当金	561,152	441,058
その他	62,704	20,196
繰延税金資産合計	810,321	563,084
繰延税金負債		
未払金	202,748	186,975
繰延税金資産又は繰延税金負債()の純額	607,573	376,109
(固定)	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,473,419	1,451,987
資産除去債務	2,685	2,685
その他	81,708	96,782
繰延税金資産小計	1,557,812	1,551,454
評価性引当額	765,291	803,096
繰延税金資産合計	792,521	748,358
繰延税金負債		
長期貸付金	14,084	35,073
繰延税金資産又は繰延税金負債()の純額	778,437	713,285

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第32期 (2018年3月31日)	第33期 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.62%	30.62%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.32%	1.81%
評価性引当額	1.47%	1.90%
過年度法人税等	0.27%	0.04%
税率変更差異	0.00%	0.00%
その他	0.42%	0.08%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.16%	34.38%

(持分法損益等)

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

当社は建物所有者との間で事業用不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金（敷金）が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、直接減額しております。

（賃貸等不動産関係）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

セグメント情報

第32期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）及び 第33期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第32期（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

1. サービスごとの情報

(単位：千円)

	投資信託の運用	投資顧問業	合計
外部顧客への売上高	47,015,140	2,583,082	49,598,222

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

投資信託の名称	委託者報酬	関連するサービスの種類
フィデリティ・US リート・ファンドB（為替ヘッジなし）	14,973,284	投資信託の運用
フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド	13,887,634	投資信託の運用
フィデリティ・日本成長株・ファンド	5,377,121	投資信託の運用

第33期（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

投資信託の名称	委託者報酬	関連するサービスの種類
フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド	10,579,865	投資信託の運用
フィデリティ・USリート・ファンドB（為替ヘッジなし）	9,025,455	投資信託の運用
フィデリティ・日本成長株・ファンド	5,447,177	投資信託の運用

関連当事者情報

第32期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	会社等の所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
親会社	FIL Limited	英領バ ミュー ダ、ベン ブローク 市	千米ドル 6,825	投資 顧問業	被所有 間接 100 %	投資顧問契 約の再委任 等役員の兼 任	委託調査 等報酬 （注3） 共通発生 経費負担額 （注4）	千円 41,611 9,313,596	未収入金 未払金	千円 55,710 565,117
親会社	フィデ リティ・ジャ パン・ホール ディングス株 式会社	東京都 港区	千円 4,510,000	グループ 会社経営 管理	被所有 直接 100 %	当社事業 活動の管 理等役員 の兼任	金銭の貸付 （注1） 利息の受取 （注1） 共通発生 経費負担額 （注4） 連結法人税の 個別帰属額	千円 1,370,000 57,463 525,884 -	長期 貸付金 未収入金 未払金 未払金	千円 21,400,000 20,178 100,806 926,608
親会社	FIL Asia Holdings Pte. Limited	シンガ ポール、ブ ルバード市	千米ドル 189,735	グループ 会社経営 管理	被所有 間接 100%	営業取引	共通発生 経費負担額 （注4）	千円 3,456,684	未払金	千円 681,294

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

属性	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高(注2)
同一の親会社をもつ会社	フィデリティ証券株式会社	東京都港区	千円 8,557,500	証券業	なし	当社設定投資信託の募集・販売	共通発生経費負担額(注4) 投資信託販売に係る代行手数料(注5)	千円 648,819 1,046,990	未収入金 未払金	千円 9,821 206,260
同一の親会社をもつ会社	FIL Investment Management (Hong Kong) Limited	香港、セントラル市	千米ドル 22,897	証券投資顧問業	なし	当社事業活動へのサービスの提供	共通発生経費負担額(注4)	千円 1,025,434	未払金	千円 60,135
同一の親会社をもつ会社	FIL (Luxembourg) S.A.	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ市	千米ドル 1,676	証券投資顧問業	なし	商標使用契約	ロイヤリティの支払	千円 1,033,326	未払金	千円 29,993

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2)取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注3)当社の主要な事業領域である投信・投資顧問業から包括的に発生する収益であります。

(注4)共通発生経費については、直課可能なものは実際発生額に基づき、直課不可能なものは各社の規模に応じた一定の比率により負担しております。

(注5)代行手数料については、一般取引条件を基に、両社協議の上合理的に決定しております。

第33期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	会社等の所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高(注2)
親会社	FIL Limited	英領バ ミュー ダ、ベン ブローク 市	千米ドル 6,981	投資 顧問業	被所有 間接 100 %	投資顧問契 約の再委任 等役員の兼 任	委託調査 等報酬 (注3) 共通発生 経費負担額 (注4)	千円 - 6,977,863	未収入金 未払金	千円 82,094 557,126
親会社	フィデリ ティ・ジャ パン・ホー ルディン グス株式 会社	東京都 港区	千円 4,510,000	グループ 会社経営 管理	被所有 直接 100 %	当社事業 活動の管 理等役員 の兼任	金銭の貸付 (注1) 利息の受取 (注1) 共通発生 経費負担額 (注4) 連結法人税の 個別帰属額	千円 450,000 61,374 429,152 -	長期 貸付金 未収入金 未払金 未払金	千円 21,850,000 20,309 81,239 294,863
親会社	FIL Asia Holdings Pte. Limited	シンガ ポール、 ブルバ ード市	千米ドル 189,735	グループ 会社経営 管理	被所有 間接 100%	営業取引	共通発生 経費負担額 (注4)	千円 3,796,845	未払金	千円 314,928

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

属性	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
同一の親会社をもつ会社	フィデリティ証券株式会社	東京都港区	千円 9,257,500	証券業	なし	当社設定投資信託の募集・販売	共通発生経費負担額（注4） 投資信託販売に係る代行手数料（注5）	千円 600,501 877,675	未払金 未払金	千円 23,643 174,703
同一の親会社をもつ会社	FIL Investment Management (Hong Kong) Limited	香港、セントラル市	千米ドル 22,897	証券投資顧問業	なし	当社事業活動へのサービスの提供	共通発生経費負担額（注4）	千円 717,522	未払金	千円 71,425
同一の親会社をもつ会社	FIL (Luxembourg) S.A.	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ市	千米ドル 1,676	証券投資顧問業	なし	商標使用契約	ロイヤリティの支払	千円 305,883	未払金	千円 127,244

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注3) 当社の主要な事業領域である投信・投資顧問業から包括的に発生する収益であります。

(注4) 共通発生経費については、直課可能なものは実際発生額に基づき、直課不可能なものは各社の規模に応じた一定の比率により負担しております。

(注5) 代行手数料については、一般取引条件を基に、両社協議の上合理的に決定しております。

(1株当たり情報)

	第32期 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	第33期 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,001,560円45銭	1,066,687円79銭
1株当たり当期純利益	118,878円71銭	65,127円34銭

(注1) 1. なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額又は1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第32期 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	第33期 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
当期純利益(千円)	2,377,574	1,302,546
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,377,574	1,302,546
期中平均株式数	20,000株	20,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

		第34期中間会計期間末 (2019年9月30日)	
科目	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金		1,082,828	
未収委託者報酬		5,370,889	
未収収益		430,461	
未収入金		174,681	
その他		80,356	
流動資産計		7,139,217	21.0
固定資産			
無形固定資産		7,487	
投資その他の資産			
長期貸付金		25,956,657	
長期差入保証金		19,170	
会員預託金		430	
繰延税金資産		906,522	
投資その他の資産計		26,882,781	79.0
固定資産計		26,890,268	79.0
資産合計		34,029,485	100.0

		第34期中間会計期間末 (2019年9月30日)	
科目	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
未払手数料		2,360,675	
その他未払金		1,179,537	
未払費用		319,503	
未払法人税等		81,956	
賞与引当金		1,668,432	
その他	*1	192,621	
流動負債計		5,802,726	17.1
固定負債			
長期賞与引当金		527,631	
退職給付引当金		4,680,295	
固定負債計		5,207,927	15.3
負債合計		11,010,653	32.4
(純資産の部)			
株主資本			
資本金		1,000,000	
利益剰余金			
利益準備金		100,000	
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金		21,918,831	
利益剰余金合計		22,018,831	
株主資本合計		23,018,831	67.6
純資産合計		23,018,831	67.6
負債・純資産合計		34,029,485	100.0

(2) 中間損益計算書

		第34期中間会計期間 自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	
科目	注記 番号	金額 (千円)	百分比 (%)
営業収益			
委託者報酬		17,981,157	
その他営業収益		1,138,117	
営業収益計		19,119,274	100.0
営業費用及び一般管理費		17,915,356	93.7
営業利益		1,203,918	6.3
営業外収益	*2	107,734	0.6
営業外費用		-	-
経常利益		1,311,652	6.9
特別利益		797,838	4.2
賞与引当金戻入益	*3	797,838	4.2
特別損失		6,785	0.0
特別退職金		6,775	0.0
事務過誤損失		10	0.0
税引前中間純利益		2,102,705	11.0
法人税等	*1	417,629	2.2
中間純利益		1,685,076	8.8

重要な会計方針

項目	第34期中間会計期間 自 2019年4月1日 至 2019年9月30日
1. 引当金の計上基準	<p>(1) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、発生年度に全額費用処理しております。</p> <p>(2) 賞与引当金、長期賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p>
2 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	第34期中間会計期間末 2019年9月30日
*1 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

項目	第34期中間会計期間 自 2019年4月1日 至 2019年9月30日
*1 税金費用の取扱い	税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。
*2 営業外収益の主要な項目	営業外収益のうち主要な項目は以下のとおりであります。 貸付金利息 74,903千円
*3 特別利益に計上されている賞与引当金戻入益	当社グループは当中間会計期間において賞与引当金の見積期間（7月1日から6月30日を1月1日から12月31日に）の改定を行いました。これに伴い、2019年6月30日時点で計上されていた賞与引当金のうち797,838千円を取り崩し、当中間会計期間において賞与引当金戻入益として認識しております。

(リース取引関係)

第34期中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

第34期中間会計期間(2019年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

2019年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,082,828	1,082,828	-
(2) 未収委託者報酬	5,370,889	5,370,889	-
(3) 未収収益	430,461	430,461	-
(4) 未収入金	174,681	174,681	-
(5) 長期貸付金	25,956,657	25,956,657	-
資産計	33,015,518	33,015,518	-
(1) 未払手数料	2,360,675	2,360,675	-
(2) その他未払金	1,179,537	1,179,537	-
負債計	3,540,212	3,540,212	-

(注) 1.金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益、(4) 未収入金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期貸付金

変動金利によるものであり、時価はほぼ帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

該当事項はありません。

(有価証券関係)

第34期中間会計期間(2019年9月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

第34期中間会計期間(2019年9月30日)

該当事項はありません。

(ストックオプション等関係)

第34期中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

第34期中間会計期間(2019年9月30日)

当社は建物所有者との間で事業用不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金（敷金）が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、直接減額しております。

(持分法損益等)

第34期中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

第34期中間会計期間(2019年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

第34期中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第34期中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の名称	委託者報酬 (単位:千円)	関連するサービスの種類
フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド	4,614,955	投資信託の運用
フィデリティ・USリート・ファンドB (為替ヘッジなし)	4,127,388	投資信託の運用
フィデリティ・日本成長株・ファンド	2,553,385	投資信託の運用

(1株当たり情報)

	第34期中間会計期間 自 2019年4月1日 至 2019年9月30日
1株当たり純資産額	1,150,941.60円
1株当たり中間純利益金額	84,253.81円
(算定上の基礎)	
中間純利益金額	1,685,076千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益金額	1,685,076千円
普通株式の期中平均株式数	20,000株

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)**臨時配当**

当社は2019年11月29日臨時株主総会にて決議されたフィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社（当社株主）に対する剰余金配当を以下の通り行いました。

1．配当財産の種類及び帳簿価額の総額**現物配当**

当社とフィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社との間の2010年11月17日付け「JPY20,000,000,000 LOAN FACILITY AGREEMENT」（2015年10月16日付けの改訂契約を含む。）に基づく当社のフィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社に対する貸付金のうち、元本金額200億円に相当する部分の貸付金

2．株主に対する配当財産の割当てに関する事項

下記3．で定められた日付現在の株主に対し、その有する株式の割合に従い配当を行いました。

3．剰余金の配当の効力が生ずる日

2019年11月29日

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第2 その他の関係法人の概況 1 名称、資本金の額及び事業の内容」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

ファンドの運営における役割	名称	資本金の額 (2019年3月末日現在)	事業の内容
受託会社	みずほ信託銀行株式会社	247,369百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。
<参考情報> 再信託受託会社	資産管理サービス信託銀行株式会社	50,000百万円	
販売会社	株式会社ゆうちょ銀行	3,500,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
	フィデリティ証券株式会社	9,257百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

2【関係業務の概要】

< 訂正前 >

(略)

(2) 販売会社：ファンドの販売会社として、ファンドの募集・販売の取扱い、目論見書・運用報告書の交付、信託契約の一部解約に関する事務、受益者への収益分配金・一部解約金・償還金の支払に関する事務、収益分配金の再投資に関する事務、所得税・地方税の源泉徴収、取引報告書・計算書等の交付等を行ないます。

(3) 運用の委託先：

名称	委託する業務の内容
FILインベストメント・マネジメント (シンガポール)・リミテッド ^(注)	委託会社より運用の指図に関する権限の委託を受け、マザーファンドに関する運用の指図を行ないます。

(注) 2019年8月1日付けで、「FILインベストメント・マネジメント(シンガポール)・リミテッド」へのマザーファンドにおける運用の指図に関する権限の委託の終了を予定しています。なお、当該変更は、担当ポートフォリオ・マネージャーの変更によるもので、当該マザーファンドおよびファンドに係る運用方針や運用スタイル等に変更ありません。

< 訂正後 >

(略)

(2) 販売会社：ファンドの販売会社として、ファンドの募集・販売の取扱い、目論見書・運用報告書の交付、信託契約の一部解約に関する事務、受益者への収益分配金・一部解約金・償還金の支払に関する事務、収益分配金の再投資に関する事務、所得税・地方税の源泉徴収、取引報告書・計算書等の交付等を行ないます。

3【資本関係】

< 訂正前 >

(略)

(2) 販売会社：該当事項はありません。

(3) 運用の委託先：該当事項はありません。 (注)

(注) 2019年8月1日付けで、マザーファンドにおける運用の指図に関する権限の委託の終了を
予定しています。

< 訂正後 >

(略)

(2) 販売会社：該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2019年12月11日

フィデリティ投信株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているフィデリティ・日本配当成長株投信の2019年4月20日から2019年10月21日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ・日本配当成長株投信の2019年10月21日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

フィデリティ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2019年6月10日

フィデリティ投信株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているフィデリティ投信株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ投信株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

2019年12月6日

フィデリティ投信株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているフィデリティ投信株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第34期事業年度の中間会計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、フィデリティ投信株式会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2019年11月29日開催の臨時株主総会において、親会社であるフィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社に対する剰余金の配当を決議した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。